

平成21年11月25日

内閣総理大臣 鳩山 由紀夫 殿

文部科学大臣 川端 達夫 殿

科学技術・学術研究振興支援政策の強化に関する要望書

日本微生物生態学会会長 木暮一啓

事業番号：3-20 事業名：競争的資金(先端研究)

事業番号：3-21 事業名：競争的資金(若手育成研究)

事業番号：3-22 事業名：競争的資金(外国人研究者招へい)

事業番号：3-18(3) 事業名：(独)理化学研究所バイオリソース事業、

上記の事業仕分けにおいて、先端研究「科学技術振興調整費(革新技術推進費、先端融合イノベーション創出拠点の形成)、科学研究費補助金(特別推進事業、基盤S、特定領域研究、新学術領域研究)、JST事業(戦略的創造研究推進事業、戦略的イノベーション創出事業、先端的低炭素化技術開発、戦略的基礎科学研究強化プログラム)」について、一元化を含めて簡素化、理化学研究所バイオリソース事業については概算要求予算の1/3縮減との勧告が出されました。私は、この判断は不適切であり、この判断が日本の科学の発展を大きく損なうことを憂慮し、以下の要望を行うものです。

(1) 科学の振興に関する政府の長期ビジョンを示し、その中で各省庁による競争的研究資金、大学・独立行政法人における運営費交付金等を位置づけ、わが国の科学の発展に対する体系的な支援策を明確にした上で事業仕分けの勧告を見直すこと。

(2) 科学の発展にはボトムアップ型の研究支援と国による研究環境の基盤的整備の有機的な組み合わせが必須である。日本の科学技術の振興の基礎となってきた科学研究費を縮減することなく維持するとともに、大学および独立行政法人への運営費交付金の縮減をこれ以上行わないこと。

(3) バイオリソース事業は生命科学の研究基盤であり、その縮減は生物遺伝資源事業の縮小のみならず地球環境問題や生物多様性条約などの国家的課題を含む関連諸分野の研究に重大な支障を招く。このため、縮減することなく予算を措置すること。

説明

日本微生物生態学会は陸から海洋、さらに極域から深海までの地球上のあらゆる環境中の微生物の分布、多様性、生態、特性、地球環境への貢献などを総合的に扱っている学会です。その研究成果は

現在国際的な課題になっている地球環境問題や生物多様性の課題と深く関わっており、我々が得たデータなしには自前の科学的な情報に基づいて現状分析や将来予測を行い、わが国独自の戦略を練っていくことはできない、と自負しています。現在行われている事業仕分け作業は以下の理由から我々の研究を大きく妨げ、ひいてはわが国の国家的なプレゼンスの後退を招きかねないとの危惧いたします。

第一に、我々が主に遂行している研究は野外にて長期的、継続的なサンプリングや実験的観察を必要とする基礎的なものが主です。課題によっては10年単位の知見の蓄積が求められるため、次世代の研究者を育成しつつ、研究を持続することが必要です。こうした研究は産業的ニーズにすぐ応えることはできないし、短期間での目覚ましい成果には結びつきにくく、現在行われているトップダウンの研究の範疇には殆ど入りません。このため科学研究費によるボトムアップ的な研究費の取得が必須です。科学研究費の縮減はこのような地球を対象とした基礎研究の推進に深刻な影響を与えます。

第二に、野外での研究にはそれを可能にする農場、牧場、演習林、臨海実験所、船舶などの施設が欠かせません。しかし、これらの施設は一般にその維持に経費がかかり、かつ短期的な成果も挙げにくいいため、国立大学の法人化に伴って始まった運営費交付金の削減によってその縮小や実質的な統廃合の検討が相次いでいます。環境問題や生物多様性研究の最前線となるべき施設がこのような状況に置かれているのは、研究の円滑かつ持続的な推進上、深刻な状況です。国立大学法人への運営費交付金のこれ以上の減額は野外を対象とした諸学問領域に壊滅的な打撃を与える恐れがあります。

第三に、天然環境中の生物の研究の多くはそれを可能にする基盤的な設備やリソースがあって初めて持続的かつ効率よくしかも質の高いものにしていくことができます。バイオリソースなどの研究材料の提供はその典型的な例であり、その充実の結果的に国全体のコストを抑え、研究の総合的活性化につながるものです。さらに、例えば地球上の様々な場から得た生物や遺伝子のコレクションは単に関連する研究者にとってのみならず、わが国あるいは人類の財産としても貴重かつ極めて有益なものです。受益者負担あるいは産業的ニーズといった近視眼的な視点からその事業の妥当性を判断し、予算を削減するのは、国家的に大きな損失に繋がる恐れがあります。

以上、日本微生物生態学会としての視点から要望を述べてまいりましたが、これは当学会のみならず、地球を対象にした自然科学領域、そしてひいてはわが国の自然科学全体に関わることです。科学技術を基盤にした新たな国家の創造という長期的かつ根本的視点からの対応を強く希望します。

なお、本要望は2009年11月22日に広島大学で開催された、日本微生物生態学会第25回大会における総会決議に基づいて会長がまとめたものです。

以上